

学 位 論 文 要 旨

氏 名 山田 淳子

題 目 小学生の社会情動的スキルの実態と体力・運動能力および生活習慣との関係

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

近年、幼少期に社会情動的スキルを身に付けることが大人になってからの健康面や労働市場での成果に影響を及ぼすため、幼少期の社会情動的スキルの獲得は重要であることが報告されている。我が国では、平成29年告示の学習指導要領において、「新しい時代に必要となる資質・能力の育成」が記載され、「資質・能力」のひとつである「どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」は社会情動的スキルに対応するとも考えられており、学校教育においても子どもたちの社会情動的スキルの育成が求められている。すなわち、今後これからの時代を生きる子どもたちに求められる重要なスキルである社会情動的スキルをどのようにしたら高めていくことができるかの方策を考えていくことが必要である。社会情動的スキルを高める方策を検討するには、社会情動的スキルの実態の調査や社会情動的スキルに関わる関連要因の検討などが必要である。しかし、我が国では児童の社会情動的スキルを包括的に評価する適切な尺度が開発されていない。今後の当該分野の研究を進展させるためにも、まずは社会情動的スキルを適切に評価できる尺度の開発が必要である。そのうえで、社会情動的スキルの実態を調査し、社会情動的スキルに関わる関連要因を明確にすることが必要である。

そこで、本研究の目的は、①小学生の社会情動的スキルを評価する尺度を開発すること（研究課題Ⅰ）、②開発した尺度を活用して小学生の社会情動的スキルの実態を明らかにすること（研究課題Ⅱ）、③社会情動的スキルと体力・運動能力との関係を明らかにすること（研究課題Ⅲ）、④社会情動的スキルと生活習慣（身体活動・運動、食事、睡眠、スクリーンタイム）との関係を明らかにすること（研究課題Ⅳ）であった。

研究課題Ⅰでは、OECD（2015）が示す「社会情動的スキル」の目標の達成、他者との協働、感情のコントロールに含まれる下位構成概念（忍耐力、自己制御、目標への情熱、社交性、敬意、思いやり、自尊心、楽観性、自信）に着目し、小学校中学年以上の児童を対象とした社会情動的スキルを評価する尺度を作成した。調査1にて内容的妥当性を検討した結果、計44項目が抽出された。調査2では

調査 1 により抽出された計 44 項目を用いて探索的および検証的因子分析の結果、「自尊心」「社交性」「敬意」「思いやり」「忍耐力」「自己制御」「目標への情熱」の 7 因子 (21 項目) が抽出され、社会情動的スキルを捉えるモデルに適合していることが明らかになった。すなわち、作成された社会情動的スキル評価尺度は、十分な信頼性および妥当性 (構成概念妥当性) を備えており、小学生の社会情動的スキルを測定・評価することが可能と考えられた。以下の研究課題 II, III, IV では研究課題 I で作成した「小学生用・社会情動的スキル評価尺度」を用いて社会情動的スキルを測定および評価した。

研究課題 II では、小学校中・高学年児童における社会情動的スキルの性差と学年差の実態を明らかにした。社会情動的スキル合計得点は、学年進行とともに社会情動的スキルが低下することが明らかになった。因子別では、忍耐力と自尊心に有意な交互作用が認められ、6 年生で男子が女子より有意に高値を示し、特に女子において 6 年生が低下するという特徴があった。また、自己制御、敬意、思いやりでは女子が男子より有意に高値を示し、社交性は 3 年生、4 年生、5 年生が 6 年生より有意に高値を示した。因子により、性差および学年差の特徴が異なることが明らかになった。

研究課題 III では、小学校中・高学年児童における社会情動的スキルと体力・運動能力との関係を明らかにした。社会情動的スキル合計得点と体力合計得点との間に有意に低い関係が認められた。因子別では、忍耐力、社交性、および自尊心と体力合計得点との間に有意な低い関係が認められた。また、学年別では、6 年生が他の学年より社会情動的スキルと体力・運動能力の関係が明白であった。

研究課題 IV では、社会情動的スキルと生活習慣 (身体活動・運動、食事、睡眠、スクリーンタイム) との関係を明らかにした。社会情動的スキルと生活習慣 (身体活動・運動、食事、睡眠、スクリーンタイム) の間に関係があることが示唆された。社会情動的スキルと各生活習慣との関係の程度について数量化理論 I 類を用いて検討した結果、特に運動やスポーツの実施は他の生活習慣の項目よりも社会情動的スキルとの関係が強かった。

以上の研究結果より、研究課題 I で作成した評価尺度は今後、社会情動的スキルの向上を目的とした教育の介入研究など、児童の社会情動的スキルに関する研究において活用できると考えられる。また、研究課題 (II, III, IV) の結果は、社会情動的スキルに関する研究の中でも新しく、価値のあるものであると考えられ、今後子どもたちの社会情動的スキルに関わる研究を進めていく上で有益な資料となると考えられる。